

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 アトムリビントック株式会社

コード番号 3426 URL <http://www.atomlit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 根本 博

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	6,365	15.1	411	77.5	439	59.8	260	△18.0
24年6月期第3四半期	5,530	5.2	232	125.8	274	108.8	317	149.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	65.25	—
24年6月期第3四半期	79.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	8,485	7,272	85.7
24年6月期	8,034	7,085	88.2

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 7,272百万円 24年6月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年6月期	—	10.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,310	13.1	440	71.5	480	50.8	290	△15.8	72.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期3Q	4,105,000 株	24年6月期	4,105,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期3Q	115,117 株	24年6月期	115,117 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期3Q	3,989,883 株	24年6月期3Q	3,989,883 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化や海外経済の回復に伴う輸出の増加などに支えられ、後退局面から転じて緩やかな持ち直しの動きとなりつつある中、新政権の推進する積極的な経済政策及び金融緩和を背景とした円安・株高基調により、景気回復への期待感は増嵩拡大するものの、実体経済への具体的な波及は今後を持ち越しており、更には電力供給の制約、資源価格の高騰、新興国経済の成長鈍化などの懸念すべき問題も多く、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、被災地における復興住宅の着工増加や各種住宅取得支援制度の効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られたものの、雇用・所得環境には厳しさが残存しているなど、経済情勢に同じく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は今期を初年度とする「第8次中期経営計画」(第59期～第61期)において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるものづくりを推進し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて参りました。とりわけ、ソフトクローズ機構をさまざまな分野に導入した商品群の充実強化と市場への浸透、販路拡大に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高6,365百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益411百万円(前年同期比77.5%増)、経常利益439百万円(前年同期比59.8%増)、四半期純利益260百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産総額は8,485百万円となり、前事業年度末に比べ450百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が328百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,213百万円となり、前事業年度末に比べ264百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が109百万円増加、未払法人税等が144百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,272百万円となり、前事業年度末に比べ186百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で79百万円減少しましたが、第3四半期累計期間における四半期純利益で260百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、復興需要や輸出環境の改善、政府による経済政策の効果などを背景として、景気回復への動きが明確になることが期待されるものの、欧州の政府債務問題の再燃や電気料金の値上げの影響、消費税増税政策の動向などにも注目留意すべき状況であり、引き続き予断を許さない不透明な経済情勢が続くものと考えられます。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加、消費税引き上げを見据えての駆け込み需要などに支えられ、緩やかな回復傾向を示すと考えられる一方、消費性向及び雇用・所得環境の明確な改善は当面先送りになるものと思われ、早期かつ急激な回復は望めないものと思われれます。

このような状況の下、当社といたしましては、第8次中期経営計画の基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新製品の開発に磨きをかけることはもとより、より一層、組織の活性化を図りつつ、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進めるとともに、第4四半期冒頭の本年4月には東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催、別けてもアトムCSタワーにおいては「ATOM+東海大 産学協同作品展」を同時開催するなど、今後とも同施設においては、住生活に関連する周辺多分野にわたるイベント及びセミナーなどを開催して、継続的かつ積極的な活動を展開し、以て新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んで参りたいと思います。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成25年1月30日公表の「平成25年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,674	1,799,806
受取手形及び売掛金	1,855,191	2,183,294
有価証券	99,891	566,100
商品	436,576	543,493
貯蔵品	—	13,300
その他	60,399	74,929
貸倒引当金	△2,788	△2,842
流動資産合計	4,326,944	5,178,082
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,053,776	1,029,564
工具、器具及び備品(純額)	88,839	99,325
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	2,007	1,437
有形固定資産合計	2,172,390	2,158,095
無形固定資産		
	13,255	10,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,518	991,696
その他	176,415	147,354
貸倒引当金	△12	△55
投資その他の資産合計	1,521,920	1,138,995
固定資産合計	3,707,566	3,307,169
資産合計	8,034,511	8,485,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,608	516,129
未払法人税等	24,811	169,656
引当金	10,000	—
その他	134,265	175,590
流動負債合計	575,685	861,377
固定負債		
退職給付引当金	194,792	175,466
役員退職慰労引当金	177,612	175,783
その他	600	600
固定負債合計	373,004	351,849
負債合計	948,690	1,213,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,573,431	6,753,964
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,082,946	7,263,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,874	8,546
評価・換算差額等合計	2,874	8,546
純資産合計	7,085,820	7,272,024
負債純資産合計	8,034,511	8,485,251

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,530,965	6,365,819
売上原価	3,996,011	4,546,094
売上総利益	1,534,953	1,819,725
販売費及び一般管理費	1,302,900	1,407,906
営業利益	232,052	411,818
営業外収益		
受取利息	8,711	7,250
受取配当金	426	1,263
仕入割引	16,803	19,184
有価証券償還益	16,200	—
その他	766	485
営業外収益合計	42,907	28,183
営業外費用		
有価証券償還損	—	600
営業外費用合計	—	600
経常利益	274,960	439,402
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	553	757
特別損失合計	553	757
税引前四半期純利益	274,407	438,645
法人税、住民税及び事業税	1,851	179,134
法人税等調整額	△44,784	△820
法人税等合計	△42,933	178,314
四半期純利益	317,341	260,330

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。